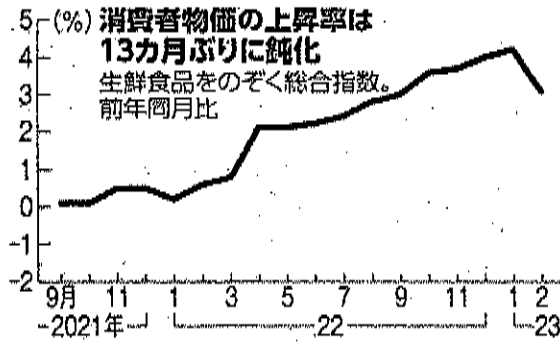


2月物価 3.1%上昇

電気代補助でも高水準

2月の消費者物価指数
(2020年=100)

は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が103.6だった。前年同月比の上昇率は3.1%となり、1月の4.2%から13カ月ぶりに縮小した。電気



代などを補助する政府の物価高対策が押し下げた。

▼経済面はまだまだ苦しい
総務省が24日発表した。

上昇は18カ月連続。上昇率は鈍化したとはいえ、消費増税の影響をのぞいて31年ぶりとなる3%台を昨年9月に記録して以来、高い水準の伸びが続いている。日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは11カ月連続。調査対象品目の8割超が値上がりした。

上昇率が鈍化した最大の要因は電気代やガス代の下落だ。エネルギー関連は0.7%下がり、1年11カ月ぶりのマイナスとなった。電気代は5.5%下がった。都市ガス代は16.6%上昇

したが、1月の35.2%より伸びは縮小した。総務省の試算では政府の補助によって全体を1.1%押し下げた。補助がなければ4%台が続いていたことになる。エネルギー以外の分野ではなお値上がりが加速している。生鮮食品をのぞく食料は7.8%上がり、46年7カ月ぶりの伸び。外食のハンバーガーは24.6%上がった。日本マクドナルドが1月中旬に店頭メニューの8割を値上げした。原材料費や物流費などが高騰しているという。鳥インフルエンザの感染拡大で品薄の卵も19.9%上がった。家具・家事用品は8.7%上がり、42年5カ月ぶりの

高い伸びだ。新製品の発売時期が前倒しとなった電気冷蔵庫が26.1%上がるなど家庭用耐久財は11.2%上昇。製紙大手が出荷価格を引き上げた影響で、トイレットペーパーは19.7%、ティッシュペーパーは18.8%上がった。

ロシアのウクライナ侵攻による世界的な資源高は一服しており、原油や液化天然ガス(LNG)などの価格は侵攻前の水準まで下落している。企業の価格転嫁は続いているが、円安や輸入物価の上昇が落ち着きつつあることから、民間エコノミストには今後、上昇率が鈍化傾向になるとの見方が多い。

総務省の担当者は「食料品は3〜4月にも値上げが予定されており、高い水準での伸びが続く可能性がある」とした上で、「賃金の状況を踏まえてサービス価格の動きに注視したい」と話している。(北川 敬一)

話している。(北川 敬一)